

BMLフード・サイエンス

# モバイル CHOICE “050” の活用で 個人所有携帯の業務利用を実現



株式会社BMLフード・サイエンス  
経営管理部 総務人事課長 今村 勉氏

BMLフード・サイエンスは、050番号での発信通知を可能にするフュージョンの公私分計サービス「モバイル CHOICE “050”」を導入、個人の携帯電話を業務に活用できる環境を整えた。

食品衛生コンサルティング、商品の品質検査などを手がけるBMLフード・サイエンス(本社・東京都豊島区)は、今年7月、IP電話サービスを提供するフュージョン・コミュニケーションズ(以下フュージョン)の新サービス「モバイル CHOICE “050”」を使って、従業員が個人の携帯電話を業務で利用できる環境を全社的に整備した。すでに従業員200名中、営業職を中心とした社員85名が利用しているという。

BMLフード・サイエンスが今回導入した「モバイル CHOICE “050”」は、携帯電話の通話料を業務用とプライベート用に切り分けて請求する「公私分計サービス」である。

仕組みを説明しよう。企業は事前にフュージョンと契約を結び、個人が使っている携帯電話番号を登録しておく。ユーザーが登録された携帯電話から特番「003767」を付けて相手先電話番号にかけると、呼は一旦フュージョンのネットワークを経由して相手先に着信、通話が行われる。この場合、通話料金は携帯電話会社ではなくフュージョンから会社に請求される。他方、通常の手順で発信した通話料金は、携帯電話会社から携帯電話の所有者に請求される。

この種の公私分計サービスは、フュージョンが04年12月から提供中の「モバイル CHOICE」など数種類が提供されている。

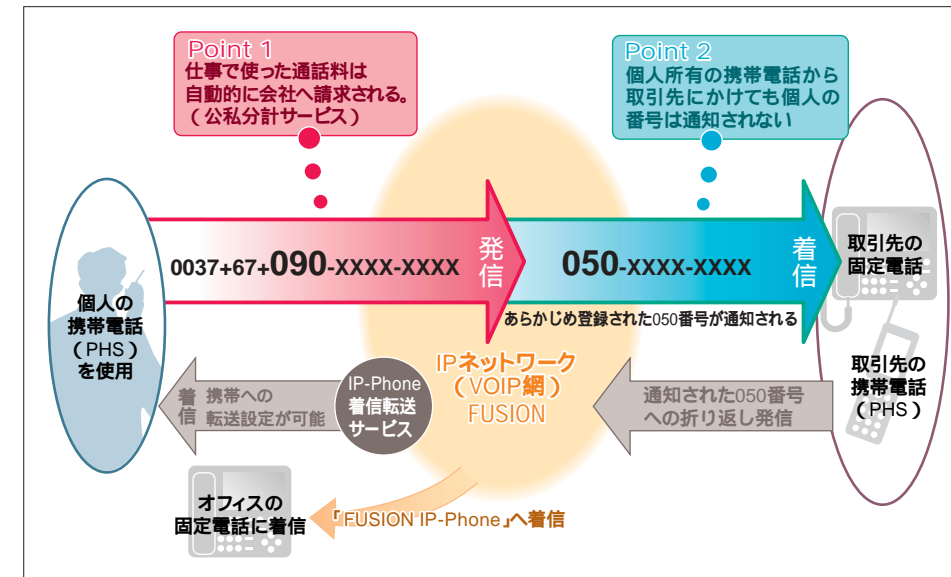
これらに対する「モバイル CHOICE “050”」の最大の特徴は、登録した携帯電話番号それぞれに、IP電話の050-XXXX-XXXXの電話番号を割り当てられる点だ。003767を付加した通話の発信番号は、携帯電話番号ではなく、フュージョンのネットワークから050-XXXX-XXXXで送られる。相手先がこの番号に折り返し返信する場合は、フュージョンのネットワークの着信転送機能を使って、発信先の携帯電話番号に着信させることができる。いわば携帯電話とは別の「仕事用電話番号」が付与されることになるわけだ。

特に女性の従業員は、個人の電話番号を知られることに対する抵抗感が強いだけに、この機能は企業への導入を推進する上で有効な武器となる。

BMLフード・サイエンスでは、当初ある大手キャリアが提供する公私分計サービスの利用を計画していた。ところが、コンサルタントや従業員を交え導入に向けて社内の意見調整を進めていく中で「個人の携帯電話が相手先に通知されるのは困る」という意見が強く出された。そこで急遽計画を変更、モバイル CHOICE “050”を選択したという。このサービスがこうしたニーズに応え得る唯一のものだったからだ。

050番号通知には、本来IP電話機器の利用が必要だが、こうしたニーズを想定して、モバイル CHOICE “050”では、IP電話機器を導入せずとも携帯電話から050番号を着信相手に通知できるようにしたのだった。先の04年に公私分計サービス「モバイル CHOICE」を開始した後、ここ1、2年で市場は十分にモバイル CHOICE “050”を受け入れる土壌が育っていたのだといえるだろう。

図：モバイル CHOICE “050”サービスのイメージ



モバイル CHOICE “050”の最大の特徴はIP電話の050番号で行われることである。「003767」の特番を付した発信での通話は「会社請求」に振り分けられる。(Point-1) 相手先(着信先)の固定電話や携帯電話・PHSには個人の電話番号が通知されず、あらかじめ登録された050電話番号のみが通知される。(Point-2) 相手先がこの番号に折り返しダイヤルをした場合は、着信転送サービスを予め設定しておくことで、発信元の携帯電話に着信させることができる。また、時間外案内や休日案内などの音声ガイダンスに設定することも可能。オフィスにフュージョンのIP電話が導入されている場合は、転送設定をしていなくても、オフィスで電話を受けることができる。

ちなみにモバイル CHOICEでは基本料金は無料だが、「050」では基本料金が1回線210円、加えて050番号使用料が1番号目399円、追加1番号につき105円必要となる。

通話料は共通で、固定電話/携帯電話/PHS向けが31.5円/60秒、IP電話向けが26.25円(FUSION IP Phoneの場合は21円)。

これは携帯電話事業者の標準プランとほぼ同水準だ。

## 不公平感の解消にも

BMLフード・サイエンス経営管理部の今村勉総務人事課長は、このサービスを導入した狙いを、「当社では現在役員用5台、共用7台、個人支給19台の計31台の携帯電話を法人契約しています。この年間通信コストが400万円程度かかっており、導入台数を拡大するには費用対効果の向上が課題でした。この他に個人の携帯電話を使っている9名には手当として一定額を支給していましたが、携帯電話を貸与している社員との間で処遇に格差がありました。こうした不公平感の解消も、狙いの1つだった」と説明する。

では、このサービスの導入により具体的にどんな効果が期待できるのだろうか。

まず、コストメリット。同社の試算では、85名分を法人契約とした場合、年750万円がかかる計算になったという。内、半分以上を基本料金が占めており、これをモバイル CHOICE

“050”の導入に置き換えた場合、この基本料金相当分を1割程度に低減できる。

もう1つのメリットが、管理が容易になる点だ。請求はフュージョンから一括して行われ、番号ごとに通話料金が整理されているのでチェックも簡単だ。登録携帯電話の追加や廃止などはWeb上からでも可能である。

特筆すべきなのが、携帯電話のハードウェアの管理が不要となることだ。今村氏は「現在の31台だけでも、故障対応、機種変更などかなりの時間を割いている。管理を個人に任せられるのは非常にありがたい」という。

他方、ユーザーにとっては、電話番号が6桁増える点が問題になるが、これにはドコモやボーダフォンの携帯電話に搭載されているブレイク機能の利用や、電話帳に取り引先の電話番号を特番込みで登録しておくことなどで対処しているという。

今村氏は「当社では、携帯電話を業務ツールとしては位置づけていないので、こうした試みが可能になったという側面もある」という。しかし、業務利用環境が整ったことで、携帯電話の役割はさらに大きくなってきている。9月には役員用の5台を除き、法人契約を解約し、新システムに統一する考えだという。「モバイル CHOICE “050”」を活用した個人携帯の業務利用は、企業の携帯電話導入形態の1つのスタンダードとして今後広く普及していくことになりそうだ。



フュージョンのWebサイトより利用する携帯電話の登録や削除が可能。

ポイント		
ユーザープロフィール	会社名	株式会社BMLフード・サイエンス
	設立年月	1972年12月
	本社所在地	東京都豊島区池袋2丁目51-13
導入目的	個人所有携帯電話の業務利用環境の整備	
システム構成	フュージョンコミュニケーションズの「モバイル CHOICE “050”」を導入	

お問合せ先 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 TEL:0120-987-563  
http://www.fusioncom.co.jp/